

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「多様な広報広聴活動の推進」に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	広報紙は各世帯に配付するので、ニーズを計ることは難しいが、公共機関に置いてある広報紙の需要が高いので、ニーズは高めであるといえる。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	他自治体では、紙面構成やレイアウトの部分についても業務委託しているところもあるが、各課からの校正への対応に即座に、また複数回対応するのは、コストの面から考えると行政主体が望ましいと考えられる。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	職員のDTP技術を向上させ、校正を正確に行うことで完成度を高めて入稿していく。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	広報紙は自治会を通して各世帯に配布しており、自治会未加入者には直接、各公共施設等に取りに来てもらっている状況である。 (町HPやマチイロ等外部サービスにも掲載しており、PCやスマホ等、ネット環境があれば閲覧可能である。)
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	個人負担はない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	行政の行う情報発信手法の基本として、見る人が見やすい・わかりやすいレイアウト等を常に検討していく。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	町の情報発信を行うために必要なツールとして、広報紙の発行を終了させることはできない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	町民にとって親しみやすく、必要な情報を届けられる広報紙になるよう、内容やレイアウト、わかりやすい言葉の使用やフォント選び等を常に改善・創意工夫をしていく。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	情報発信は、町民へのサービスとして様々な伝達方法が必要であるため、今後も内容やレイアウトの改善を検討しながら、広報編集発行業務は必要であると考えます。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	情報発信は、町民へのサービスとして様々な伝達方法が必要であるため、内容やレイアウトの改善を加えながら広報発行を継続する。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ホームページ作成・更新事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	時代に即応した情報のまちづくり		係	秘書広報係
	施策分野	情報ネットワークの整備	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	多様な広報広聴活動の推進	(6) 関連する課	全課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町広報広聴規則、野木町広報広聴活動運営規定				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	インターネット利用者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	町ホームページの見やすさを向上させるため、各ページの整理を行い、入り口を最小限にすることで閲覧者が情報にすぐたどりつけるよう配慮する。バリアフリー化は、音声読み上げ機能により目の不自由な方にも利用しやすい構成とする。また、外国の方も利用しやすくするため、場合によっては英語表記を用いる。		
	前年度から改善した点	閲覧者が必要な情報にスムーズにたどりつけるよう入り口を最小限にし、同一ページに情報を詰め込まず、項目をクリックすることによってそれぞれの情報を表示できるようにした。		

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	コスト総額			千円	5,659	5,172	5,180	5,281	5,281
			事業費等			千円	1,441	992	896	997	997
財源内訳			国支出金			千円					
			県支出金			千円					
			地方債			千円					
			その他			千円					
一般財源			千円	1,441	992	896	997	997			
人件費			千円×人役	4,218	4,180	4,284	4,284	4,284			
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.70	5,920 × 0.70	6,053 × 0.70	6,053 × 0.70	6,053 × 0.70			
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 × 0.10	357 × 0.10	470 × 0.10	470 × 0.10	470 × 0.10			
その他職員			千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	広報誌へ、ホームページQRコードを掲載することにより、より広く周知する。			QRコード掲載	回	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
						12	12	100.0	12	12	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	閲覧者数が増えることで、町の事業や町自体の知名度が上がり、結果として観光客やイベント集客数の増加につながる。更には町への移住・定住への関心が高まる。			HP総アクセス数	件	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
						1,000,000	1,067,078	106.7	1,000,000	1,183,199	118.3

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	計画内の「時代に即応した情報のまちづくり」に位置づけられ、目 標達成に結び付くと考えられるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	スマートフォンの普及に伴い、ニーズが増大していると考えられるた め。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	スムーズな情報発信やSNSとの連携、費用の面から行政主体が望 ましいと考えられるため。 (基本的なシステムの更新等の作業については、業者へ委託)
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	他に類似事業がないため、現状で概ね望ましいと考える。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	環境(スマートフォン・パソコン等)さえあれば、誰でも自由に閲覧で き、公平性は高いと考える。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	ホームページは個人の意思で利用するものであり、負担は妥当で あると考えるため。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理 由	他の自治体や民間企業、個人等、見やすいレイアウトのホーム ページが多数存在する。見る人が興味関心を持つホームページを 常に検討していく必要がある。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	情報発信ツールとしてSNSと連携しながらプロモーションに努める必 要があり、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	今年度は昨年度(H30年度)の閲覧数を上回った。要因として、昨年10月の台風時にアクセスが急増していることから、緊急時の情 報源として特に利用されたと考えられる。今後は緊急時以外にも閲覧してもらえよう、わかりやすいレイアウトや情報発信の仕方の 向上を目指す。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 スピード感を持った情報発信及び情報の検索ツールとして必要不可欠であり、わかりやすいレ イアウトや利便性の向上を図りながら、継続が必要な事業と考える。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 情報発信の手段として必要不可欠であり、より利用しやすく便利なホームページの提供が求め られており、タイムリーな情報発信のため常時更新が必要である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	広報連絡委員会事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	時代に即応した情報のまちづくり		係	秘書広報係
	施策分野	情報ネットワークの整備	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	多様な広報広聴活動の推進	(6) 関連する課	全課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町広報広聴規則、野木町広報広聴活動運営規程、野木町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	広報連絡委員	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	広報連絡委員に対して広報紙への原稿依頼、定例打合せ会への参加、町の話題や行事などの情報提供などの連絡調整。		
	前年度から改善した点	広報連絡委員が原稿作成に余裕を持てるよう、1か月前からの作成スケジュールを組んだ。		

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	財源内訳	コスト総額		千円	1,002	1,005	1,004	1,037	1,004
				事業費等		千円	405	413	399	432	399
国支出金				千円							
県支出金				千円							
地方債				千円							
その他				千円							
一般財源			千円	405	413	399	432	399			
人件費			千円×人役	597	592	605	605	605			
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10			
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	広報連絡委員に対する連絡調整業務を充実強化し、レポート提出の向上を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				レポート提出	件	12	12	100.0	12
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	広報連絡委員のレポート掲載(発行)			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				レポート掲載(発行)	件	12	12	100.0	12

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	本事業は、総合計画の「時代に即応した情報のまちづくり」に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民のニーズを計ることは非常に難しいが、広報紙にも毎回掲載しており、必要な事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 C. 検討の余地あり	理由	「地域モニター」「地域特派員」制度など、SNS等を使った情報発信の仕方についても検討の余地あり。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	地域密着型の情報提供体制の維持の観点から、広報連絡委員に係る報酬と研修補助金は必要経費と考えられるが、非常勤特別職としての位置づけについては、検討の余地がある。近隣市町等へ調査を行う意義があると考ええる。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	各区からの代表者で構成されており、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	地域の情報を多く取り入れ、広報誌に反映させるため、委員会及び事務局の情報収集力強化を引き続き行っていく。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	広報誌を住民に寄り添った内容にするため、地域の情報を即座に収集することができる広報連絡委員は、今後も必要な存在である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	現在、地域でおこなわれる行事の情報提供等をお願いしている。今後とも定期的な打合せ会を実施し、地域の情報収集を行なう。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域の話題等の情報収集、町民参加の広報誌作りを行うにあたり、必要な事業であると考ええる。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域の話題等の情報収集、町民参加の広報紙づくりのため欠かせない事業である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	賀詞交歓会事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	行政基盤の安定	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標			課	総務課
	分野別目標			係	秘書広報係
	施策分野		(5) 主担当区分	主査	
	施策		(6) 関連する課	全課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	各種委員や団体の役員・町内企業等	実施期間	R2.1 ~ R2.1
	事業内容	関係者との新年の顔合わせ会であり、町・商工会・工場協会の3者共催で実施している。町からは、行政運営に協力をいただいている各種委員や団体役員を招待している。		
	前年度から改善した点	地元選出の国会議員や県議会議員を招待し、特に商工会及び工場協会に加盟している企業等の関係者が交流を図る機会を設けた。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	1,969	1,961	2,010	2,017	2,017
			事業費等		千円	138	149	147	154	154
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	138	149	147	154	154	
			人件費		千円×人役	1,831	1,812	1,863	1,863	1,863
			正規職員	千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	
			正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.10	357 × 0.10	470 × 0.10	470 × 0.10	470 × 0.10	
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 開催日程の調整 プログラムの検討 共催者の商工会・工場協会との打合せ実施 招待者に対する早期の案内状送付 式全体の円滑な運営 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				開催回数	回				1
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	招待者数及び参加者数			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				参加者数	人				183

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	行政運営に協力をいただいている委員や各種団体の役員並びに 町内企業等との交流を図ることで、各種施策や事業を円滑に推進 することが可能となっている。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	町が進める各種施策や事業について建設的な意見が寄せられたり、 団体や企業間の意見交換の場となっており、一定のニーズがあると 考えている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	事業の性質上、現状のまま3者共催とすることが望ましい。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	共催の3者で業務や費用を分担しており、効率的に業務を遂行して いる。コストについてはこれ以上の削減は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	特定の個人、団体に偏ることなく招待をしており、公平性は保たれ ている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	参加者の個人負担はないが、共催の3者で応分の負担をしているこ とから妥当である。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	基本的な実施方法は現在をベースに実施するが、多くの方にご参 加いただけるよう日程調整及びプログラム構成については常に検 討していきたい。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	町が進める各種施策や事業について、団体や企業間の有効的な 意見交換の場として今後も継続する必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	事業の趣旨が関係者との新年の顔合わせ会であることから、より多くの方にご参加いただけるよう日程調整及びプログラム構成について検討していきたい。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	官民協働で実施している事業であり、町内各種団体や企業等が一堂に会し、多方面にわたる面々での情報交換の場として役割を果たしており、今後も、町の活性化を進める意見交換の場として必要な事業と考える。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	町内各種団体・企業等が一同に会し、意見交換することにより、町政の発展に寄与する場として必要な事業と考える。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性